

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第201期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 攝津製油株式会社

【英訳名】 SETTSU OIL MILL, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 二ノ宮 義 治

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田六丁目2番39号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区築港新町一丁5番地10

【電話番号】 072-280-2650

【事務連絡者氏名】 総務部長 山 本 信 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	8,773,786	8,935,150	9,923,829	9,216,610	9,705,035
経常利益	(千円)	171,996	221,684	303,253	356,078	374,477
当期純利益	(千円)	139,326	121,497	147,189	203,701	175,482
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)					
資本金	(千円)	1,299,104	1,299,104	1,299,104	1,299,104	1,299,104
発行済株式総数	(千株)	12,222	12,222	12,222	12,222	12,222
純資産額	(千円)	2,945,998	2,979,617	3,047,846	3,180,125	3,322,620
総資産額	(千円)	6,280,238	5,814,185	5,687,387	5,647,105	5,998,110
1株当たり純資産額	(円)	241.21	243.99	249.63	260.51	272.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 ()	4.00 ()	6.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	11.41	9.95	12.05	16.69	14.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.9	51.2	53.6	56.3	55.4
自己資本利益率	(%)	4.8	4.1	4.9	6.5	5.4
株価収益率	(倍)	31.9	38.2	32.3	22.5	24.0
配当性向	(%)	35.1	40.2	49.8	24.0	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	577,266	471,455	277,085	320,440	336,972
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	296,028	39,308	74,768	114,384	108,684
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,253	428,096	199,418	210,837	228,059
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	31,981	36,032	38,930	34,148	34,376
従業員数	(名)	128	137	136	159	161

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 第199期の1株当たり配当額6円には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治22年 5月 (1889年)	有限責任 攝津製油会社を設立。大阪市で製油業を開始。
明治26年 1月 (1893年)	株式会社に改組し攝津製油株式会社となる。
昭和 4年10月 (1929年)	石鹼の製造開始。
昭和24年 5月 (1949年)	大阪証券取引所に株式上場。
" 10月 (")	合成洗剤の製造を開始。
昭和34年 1月 (1959年)	日清製油株式会社(現 日清オイリオグループ株式会社)と業務提携。
昭和42年 5月 (1967年)	化粧品製造業許可。
昭和46年 7月 (1971年)	JAS(植物油脂)認定工場となる。
昭和48年 1月 (1973年)	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)と業務提携。
" 7月 (")	不動産賃貸業務を開始。
昭和52年 8月 (1977年)	食用油精製工場拡大新設、粉末洗剤ドライブレンド工場拡大新設。
昭和53年 5月 (1978年)	JIS表示(合成洗剤)許可工場となる。
昭和54年 3月 (1979年)	東京出張所開設。同59年 4月営業所に昇格。
昭和59年 4月 (1984年)	子会社 株式会社ビューティーを設立。
平成元年 5月 (1989年)	創立満100周年を迎える。
" " (")	医薬部外品製造業許可。
平成 2年 4月 (1990年)	西日本日清物流株式会社を吸収合併、物流業務を開始。
平成 3年 4月 (1991年)	7階建複合ビル新設。
平成 6年 4月 (1994年)	パーム油精製設備新設。
" 10月 (")	化成品薬粧工場の新設。
平成10年 3月 (1998年)	日清製油株式会社神戸工場の土地・建物を購入。
平成11年 3月 (1999年)	神戸事業場開設。
平成12年 3月 (2000年)	堺事業所開設。
" 12月 (")	本社・工場が、国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証工場(化成品)となる。
平成14年 3月 (2002年)	堺事業所が、国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9002」の認証工場(油脂)となる。
平成15年 6月 (2003年)	神戸事業場を廃止。
" 10月 (")	工場を大阪府堺市へ移転。(堺事業所化成品工場の工場操業開始)
平成16年 4月 (2004年)	本社を当社所有の7階建複合ビルに移転。
平成17年 1月 (2005年)	有機精製設備(油脂工場)の認定取得。
平成18年 3月 (2006年)	子会社 株式会社ビューティーを清算。
" 6月 (")	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。(化成品工場)
平成22年 9月 (2010年)	本社機能を堺事業所化成品工場内へ移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および関連当事者(主要株主) 1社で構成され、油脂および化成品の製造販売を主な内容とし、さらに、物流業務および各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 企業集団等において営まれている主な事業の内容

セグメント	内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、殺菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売
その他	保管荷役・配送及び各種詰合せセット・包装等の流通加工、マンション賃貸、包装資材等の販売他

(2) 当社の企業集団等の当該事業にかかわる位置づけ

〔油脂事業〕

当社が精製・充填・販売するほか、親会社日清オイリオグループ株式会社に販売しております。また、親会社日清オイリオグループ株式会社より原材料の仕入等を行っております。

〔化成品事業〕

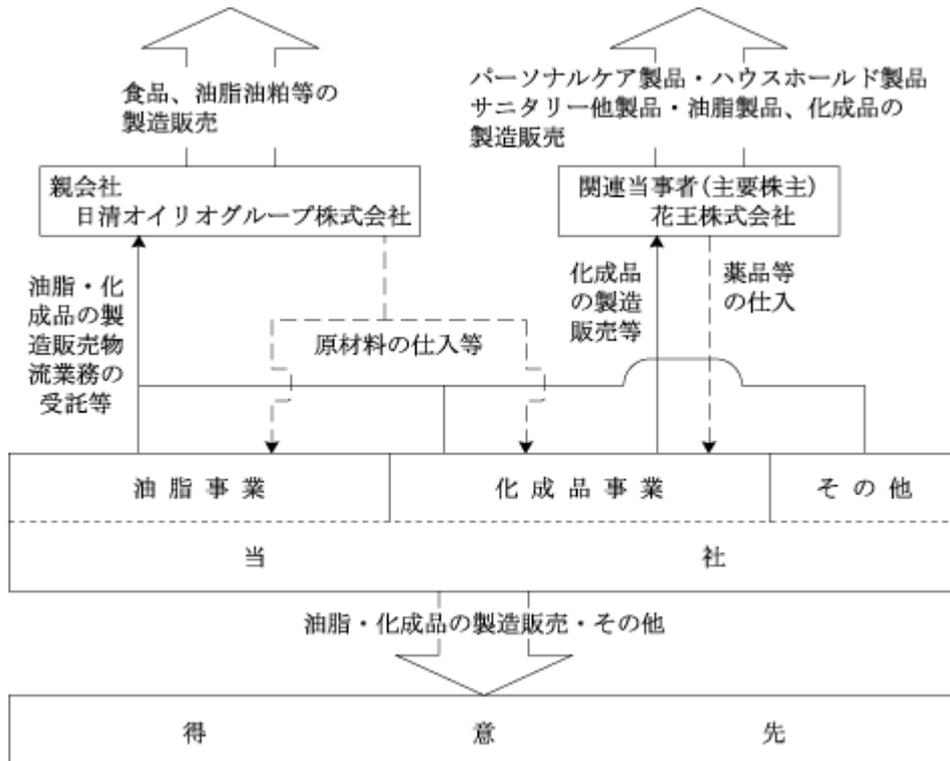
当社が製造販売するほか、親会社日清オイリオグループ株式会社、関連当事者(主要株主)花王株式会社に販売しております。また、関連当事者(主要株主)花王株式会社より薬品等を仕入れております。

〔その他〕

当社が流通加工業務を行うほか、親会社日清オイリオグループ株式会社の各種詰合せセット・包装等の流通加工業務を行っており、また、当社がマンションの賃貸業、包装資材等の販売などを行っております。

なお、上記の油脂事業及び化成品事業は、セグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食品、油脂、 油粕等の 製造販売	53.8 (1.9)	原材料の仕入等 油脂、化成品の製造販売、 物流業務の受託等 資金の調達・運用 役員の兼任・・・3人

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
 2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
161名	40歳2か月	10年1か月	6,351千円

セグメントの名称	従業員数
油脂事業	81名
化成品事業	63名
その他	8名
全社(共通)	9名
合計	161名

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年6月に結成され、組合員数は平成23年3月31日現在で64名であります。組合との関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、一部で景気に回復の兆しが見られ始めましたが、円高を背景とした輸出の弱含み、個人消費の低迷、デフレ状況の持続、原油・資源価格の高騰など景気は依然として不透明な状況で推移しております。そのようななか、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定、強化に取り組んでまいりました。このなかで9月には本社機能と化成品工場の拠点統合を行いました。

当事業年度の業績は、売上高では、油脂事業・化成品事業共に増加し、97億5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面では、油脂事業での高騰する原料価格に対応した販売価格の改定が、当初予定したほどに進展しなかったものの、売上高の増加及び化成品事業における原価率低減の取組みなどにより、営業利益は3億6千5百万円（前年同期比4.6%増）となり、支払利息の減少などにより営業外収支は改善し、経常利益は3億7千4百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、投資有価証券評価損及び東日本大震災による損失が発生し、当期純利益は1億7千5百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、前年同期と比べなたね油の受託量が減少したものの、コーン油の受託量が大幅に増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

業務用斗缶販売は、パーム油系斗缶の減少が続くなか、主力である大豆油斗缶において新規販路の開拓により拡販に努め、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、有機油やぶどう油などの自社プレミアムオイルの販売量は前年同期並みであったものの、新規のOEM品の製造を受託したことで、売上高は前年同期をやや上回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は、48億6千2百万円で、前年同期比9.2%増となりました。セグメント利益は、2億2千8百万円で、前年同期比9.9%減となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や殺菌剤は拡販をすることができ、アルコール製剤も昨年に引続き順調に推移しました。しかしながら、殺菌洗浄剤は本格参入には至らず、殺菌剤である次亜製剤についても有力店の販売が鈍化し苦戦を強いられました。

OEMは、ハウスホールド商品ならびにヘアケア商品は顧客との協働による処方及びパッケージのリニューアルを行い、販売強化を図りました。また、スキンケア商品の受託は前年同期並みに推移しましたが、手指用洗浄剤（医薬部外品）の受託が激減しました。

業務提携先OEMは、業務用の中性洗剤、濃縮洗剤及びアルカリ剤の受託が計画通りに推移し、家庭用自動食器洗浄機用洗剤も堅調に推移しました。また、化学品関連商品についても好調に受託しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は、44億4千7百万円で、前年同期比2.3%増となりました。セグメント利益は、6億4千万円で、前年同期比6.5%増となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工受託業務が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は3億9千4百万円で前年同期比5.0%減となりました。セグメント利益は、1億4千2百万円で、前年同期比12.4%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、ほぼ前事業年度末並みの3千4百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千6百万円の収入となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益3億2千万円、減価償却費1億7千8百万円、仕入債務の増加額2億6千8百万円、一方主な資金減少の要因は、売上債権の増加額3億8千9百万円、法人税等の支払額1億3千2百万円などであります。なお、前年同期との比較においては、税引前当期純利益、引当金、投資有価証券評価損、売上債権、たな卸資産、仕入債務、法人税等の支払額などの増減により営業活動によるキャッシュ・フローは1千6百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出であります。なお、前年同期との比較においては、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、無形固定資産の取得による支出が減少したことにより投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円の支出となりました。これは主に、借入金を返済したことによる支出及び、配当金の支払いによる支出によるものであります。なお、前年同期との比較においては、短期借入金の純減少などにより財務活動によるキャッシュ・フローは1千7百万円の支出増となりました。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	320	336	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	108	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	228	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4	0	5
現金及び現金同等物の期末残高	34	34	0

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量(屯)	前年同期比(%)
油脂事業	10,722	+ 8.0
化成品事業	26,413	+ 9.1

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
油脂事業	4,862,373	+ 9.2
化成品事業	4,447,694	+ 2.3
その他	394,967	5.0
合計	9,705,035	+ 5.3

(注) 1 販売実績は純売上高であります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		相手先	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
花王(株)	2,762,389	30.0	花王(株)	2,886,428	29.7
日清オイリオグループ(株)	2,756,776	29.9	日清オイリオグループ(株)	2,708,329	27.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

油脂事業では、引続き、業務用斗缶販売のコストに見合った価格形成に注力し、有機精製設備等を活用した付加価値商品、差別化商品の開発に努め、新規分野への事業展開を進めます。

化成品事業では、安定的な事業収益を生み出す事業構造への変革の取組みを進めます。

自社業務品においては、衛生管理ビジネスモデルを確立し、外食店・食品工場等の新たな販路を拡大し、販売力強化を行う。

中長期的な中核事業として工業用洗剤分野での事業基盤の確立を行う。

研究開発では、衛生管理技術を活用した商品ラインアップの強化、新規技術の獲得とこれを活用した新商品の開発を行う。

さらに、拠点統合を行った本社・化成品工場のさらなる効率化に取り組めます。また、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化を図り、効率的な経営体制を構築し、リスク管理体制の強化を進めます。

なお、当社においても、東日本大震災による原料購入先の被災等の影響がありますが、生産の維持・確保に経営資源を優先的・積極的に配分することにより、影響を最小限に止めるよう活動を実施いたしております。

以上を確実に実行することにより、経営基盤の安定・強化に向けて、引続き努力してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原材料価格の変動に関するリスク

油脂の原材料である大豆・菜種等の仕入れおよび、化成品の原材料である石油化学製品や植物油脂等の仕入れ価格については、国際市況の影響により原材料価格の変動リスクを有しております。原材料価格の高騰が、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市場の変動に関するリスク

油脂事業および化成品事業の販売環境は、価格競争が激しい業界であり、O E M顧客の調達方針の変化や大口顧客の要求に応じるための値下げ等による影響を受ける可能性があります。当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地震等による自然災害に関するリスク

当社の製品を製造する工場や物流拠点などの施設において、地震・台風等の自然災害や、突発的な災害・事故による災害等が発生した場合、設備の損傷および棚卸資産の破損等の被害をこうむる可能性があります。当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社は、食品衛生法、薬事法、下請法、個人情報保護法など各種法規制の適用を受けております。当社においては企業倫理委員会を中心に法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。しかし今後、万一これらの規制を遵守できなかった場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招く可能性があります。当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

固定資産の減損に係る会計基準および適用指針により、将来において所有する固定資産に損失が発生した場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、お客様のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は93百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（油脂事業）

油脂研究におきましては、健康と安全性へのニーズがますます高まる中で、さらに差別化された高付加価値な食用油脂の開発を継続すると共に、化粧品基剤や健康食品用油脂の開発にも取り組んでおります。

なお、当事業年度における研究開発費は3百万円であります。

（化成品事業）

化成品研究におきましては、業務品分野関連での食品加工工場の菌汚染の実態調査を行いながら、設備機器の洗浄や除菌・殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発に注力しております。当事業年度より外部機関との共同研究による食中毒起因菌に着目した除菌剤・除菌洗浄剤の開発に取り組んでおります。また、食品加工工場の現場の菌汚染防止に向けた衛生管理情報の提供を行う活動を進めております。

O E M事業関連では、ご家庭で使用する洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の香粧品の分野で、お客様のニーズに対応し差別化された機能を持った製品の開発、改良を行っております。衣料用洗浄剤分野では、当事業年度は環境や人に優しい安全・安心な製品づくりを目指して、洗剤の使用量が少なく、すすぎ水が削減できる濃縮液体洗剤を開発しました。その他受託香粧品の改良リニューアルやコーヒーマシン用洗浄剤等の新分野の製品開発等にも取り組みました。

工業用分野関連では、主に成長産業である太陽電池用結晶系シリコン基板加工分野、自動車・機械部品加工分野、鉄鋼分野（塑性加工）向けに、環境配慮型の非V O Cである水系脱脂洗浄剤及びその評価技術の開発を推進しており、国内大手メーカーをターゲットとした新規ユーザーの開拓に積極的に取り組んでおります。当事業年度は、機械要素技術展への出展により市場への工業用洗浄剤の発信を行い、数社の新規顧客へのサンプルワークを開始しました。また、太陽電池用シリコンスライス用洗浄剤では、国内大手太陽電池メーカーへの参入を果たし、下期では順調に納入実績を重ねてきました。自動車・機械部品加工分野では、大手建機メーカーの歯車やトランスミッションの製造工程（組み立て工程）中の洗浄工程で洗浄液の持ち出しの少ないリンフリーに対応した一時防錆効果（室内大気保管）が付与できる洗浄剤を開発し、納入実績化を果たしました。今後更なるマーケットシェア獲得に向け、過去蓄積した洗浄技術やノウハウをベースに新規顧客の開拓を達成するため、引続き国内及び海外メーカーへの独自の洗浄技術の提案、サンプルワークを継続していきます。今後もエネルギーや環境分野で成長が期待される太陽電池用シリコン基板、LEDやパワー素子等の成長市場への新しい環境配慮型商品領域の探索、商品開発、提案活動に積極的に取り組んでいきます。

なお、当事業年度における研究開発費は89百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当事業年度のわが国経済は、一部で景気に回復の兆しが見られ始めましたが、円高を背景とした輸出の弱含み、個人消費の低迷、デフレ状況の持続、原油・資源価格の高騰など景気は依然として不透明な状況で推移しております。そのようななか、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品における安定的な事業収益を生み出す事業構造変革への取組み、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定、強化に取組んでまいりました。このなかで9月には本社機能と化成品工場の拠点統合を行いました。

当事業年度の業績は、売上高では、油脂事業・化成品事業共に増加し、97億5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面では、油脂事業での高騰する原料価格に対応した販売価格の改定が、当初予定したほどに進展しなかったものの、売上高の増加及び化成品事業における原価率低減の取組みなどにより、営業利益は3億6千5百万円（前年同期比4.6%増）となり、支払利息の減少などにより営業外収支は改善し、経常利益は3億7千4百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、投資有価証券評価損及び東日本大震災による損失が発生し、当期純利益は1億7千5百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ3億7千6百万円増加し、25億1千万円となりました。これは主に、売掛金が3億8千5百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ2千5百万円減少し、34億8千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加1千2百万円、無形固定資産の減少2千万円、投資その他の資産の減少1千8百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ1億6千7百万円増加し、22億3千万円となりました。これは主に、買掛金の増加2億8千万円、未払法人税等の増加2千4百万円、未払消費税等の増加1千1百万円、短期借入金の減少1億5千4百万円などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ4千1百万円増加し、4億4千4百万円となりました。これは主に、リース債務の増加1千9百万円、役員退職慰労引当金の増加1千2百万円、退職給付引当金の増加8百万円などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1億4千2百万円増加し、33億2千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億2千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1千6百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、ほぼ前事業年度末並みの3千4百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千6百万円の収入となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益3億2千万円、減価償却費1億7千8百万円、仕入債務の増加額2億6千8百万円、一方主な資金減少の要因は、売上債権の増加額3億8千9百万円、法人税等の支払額1億3千2百万円などであります。なお、前年同期との比較においては、税引前当期純利益、引当金、投資有価証券評価損、売上債権、たな卸資産、仕入債務、法人税等の支払額などの増減により営業活動によるキャッシュ・フローは1千6百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出であります。なお、前年同期との比較においては、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、無形固定資産の取得による支出が減少したことにより投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円の支出となりました。これは主に、借入金を返済したことによる支出及び、配当金の支払いによる支出によるものであります。なお、前年同期との比較においては、短期借入金の純減少などにより財務活動によるキャッシュ・フローは1千7百万円の支出増となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は131百万円であり、主なものは次のとおりであります。

セグメント	事業所	内容	投資金額(千円)	完成後の増加能力
油脂事業	堺事業所油脂工場	充填包装設備	13,030	設備更新・品質向上・効率化を図るため、能力の増加は殆どありません。
化成品事業	堺事業所化成品工場	製造・充填包装設備	24,492	
全社(共通)	堺事業所本社事務所	事務所改装工事	69,251	

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
堺事業所 油脂工場 (大阪府堺市西 区)	油脂事業 その他	生産設備他	28,968	69,815	() (注2) [10,933]	2,760	740	102,285	78
堺事業所 化成品工場 (大阪府堺市西 区)	化成品事業 その他	生産設備他	(注3) 591,463	(注3) 151,244	(注3) 1,913,641 (32,367)	60,732	16,186	2,733,268	53
堺事業所 本社事務所 (大阪府堺市西 区)	油脂事業 化成品事業 全社(共通)	販売業務他 本社機能他	67,143				792	67,936	24
本社複合ビル (大阪市福島区)	その他 全社(共通)	その他設備 福利厚生設 備他	259,337	272	92 (477)		393	260,095	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2 []内数字は借用分面積を示し、外書であります。

3 取得価額から圧縮記帳額(建物937,688千円、機械及び装置1,022,098千円、土地748,658千円)を直接控除しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,222,080	12,222,080	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,222,080	12,222,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日	142,080	12,222,080	7,104	1,299,104	93,096	1,165,353

(注) 西日本日清物流株式会社との合併による増加
 合併登記日 平成2年6月29日
 合併比率 西日本日清物流株式会社の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)222株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	2	76			380	464	
所有株式数 (単元)		1,121	3	9,836			1,222	12,182	
所有株式数 の割合(%)		9.20	0.03	80.74			10.03	100.00	

(注) 自己株式16,181株は、「個人その他」の欄に16単元、「単元未満株式の状況」の欄に181株、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目23 1	6,311	51.64
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14 10	1,364	11.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	604	4.94
攝津製油取引先持株会	大阪府堺市西区築港新町一丁目5 10	453	3.70
株式会社梅澤	愛知県名古屋市東区東桜二丁目15 4	343	2.80
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見二丁目2 22	220	1.80
日清商事株式会社	東京都中央区新川一丁目16 4	208	1.70
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33 1	180	1.47
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5 2	152	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 1	131	1.07
計		9,968	81.56

(注) 株式会社梅澤は、平成23年4月1日付で、三井食品株式会社に吸収合併されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,166,000	12,166	同上
単元未満株式	普通株式 40,080		同上
発行済株式総数	12,222,080		
総株主の議決権		12,166	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式181株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 攝津製油株式会社	大阪市福島区野田 六丁目2 39	16,000		16,000	0.1
計		16,000		16,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,177	423
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	16,181		16,181	

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上、経営基盤の強化を目指しながら安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと当社をとりまく経営環境等を勘案いたしまして、中間配当は見送り、期末配当は1株につき4円といたしました。

この結果、配当性向は27.8%となっております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えることとしたいと存じます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年6月21日 定時株主総会決議	48,823	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	420	386	389	400	400
最低(円)	335	325	292	337	320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によったものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	361	356	355	340	345	354
最低(円)	345	350	340	320	321	346

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によったものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		二ノ宮 義 治	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員生産管掌、財務・経理担当 当社取締役社長(現任) 当社代表取締役(現任)	(注)3	なし
取締役	堺事業所化成品工場長兼商品開発研究室、品質保証・安全衛生環境防災担当	西 村 和 之	昭和22年12月14日生	昭和45年12月 平成15年7月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 当社理事 当社理事 堺事業所化成品工場長 当社取締役堺事業所化成品工場長兼商品開発研究室、品質保証・安全衛生環境防災担当(現任)	(注)3	11
取締役	油脂事業部長 兼 化成品事業部担当	山 田 洋 一	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社関東信越支店長 当社顧問 当社取締役油脂事業部長兼化成品事業部担当(現任)	(注)3	なし
取締役	経営企画室長 兼 総務部、企業倫理、業務監査室担当	渡 辺 信 行	昭和38年5月26日生	昭和62年4月 平成17年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年7月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社人事・総務部人事グループリーダー 当社取締役(現任) 当社経営企画室、総務部、企業倫理、業務監査室担当 当社経営企画室長兼総務部、企業倫理、業務監査室担当(現任)	(注)3	なし
取締役		常 盤 文 克	昭和8年11月13日生	昭和32年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年3月	花王石鹼(株)〔現社名花王(株)〕入社 同社取締役社長 当社取締役(現任) 花王(株)取締役会長 同社特別顧問 同社特別顧問退任	(注)3	なし
取締役		今 村 隆 郎	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社専務取締役(現任) 当社監査役 日清オイリオグループ(株)代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	なし
取締役		瀬 戸 明	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成23年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社執行役員 同社取締役 同社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平松佳弘	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成8年9月 平成11年9月 平成12年6月 平成15年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社財務部経理第一課長 当社総務部次長 日清製油(株)退職 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		尾上秀俊	昭和36年2月1日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成23年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	なし
監査役		宿谷宜史	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	三菱商事(株)入社 明和産業(株)取締役経理本部長 同社常務取締役管理本部長 同社専務取締役総務本部長 当社監査役(現任) 日清オイリオグループ(株)常勤監査役(現任)	(注)4	なし
計							12

- (注) 1 取締役 常盤文克、今村隆郎、瀬戸明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 尾上秀俊、宿谷宜史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小林新	昭和36年5月26日生	昭和60年4月 平成21年5月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社執行役員(現任)	(注)	なし

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。
 なお、小林新は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役の相互監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。また、監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関する監査を強化し、必要に応じて監査役会の意見を表明しております。

なお、会社情報の開示につきましては、経営の透明性と公正な情報開示に努めております。

ロ 体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、業務監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性・アカウンタビリティは確保できると考えており、現状の体制が最適であると判断しております。

八 会社の機関の内容

当社の取締役会は、期末時点において取締役7名(うち社外取締役2名)で構成し、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会の他に役員会・経営会議を開催して、経営の基本戦略を討議しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

監査役、業務監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

二 内部統制システムの整備の状況

a 経営組織戦略

当社の取締役会は、期末時点において社外取締役2名を含む7名で構成されています。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

代表取締役は、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督します。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定し、その遂行状況を取締役会に定期的に報告し、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていきます。

b コンプライアンスの体制

「取締役倫理規程」を定め、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しています。また、取締役会の諮問機関として企業倫理担当取締役を委員長とする企業倫理委員会を設置し、全社的な企業倫理、企業の社会的責任の推進にあたります。また、行動の基準、規範を示した「日清オイリオグループ行動規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、必要に応じて教育・啓蒙を行います。企業倫理委員会、業務監査室および監査役は、平素より連携し、全社のコンプライアンス体制の確保を図ります。

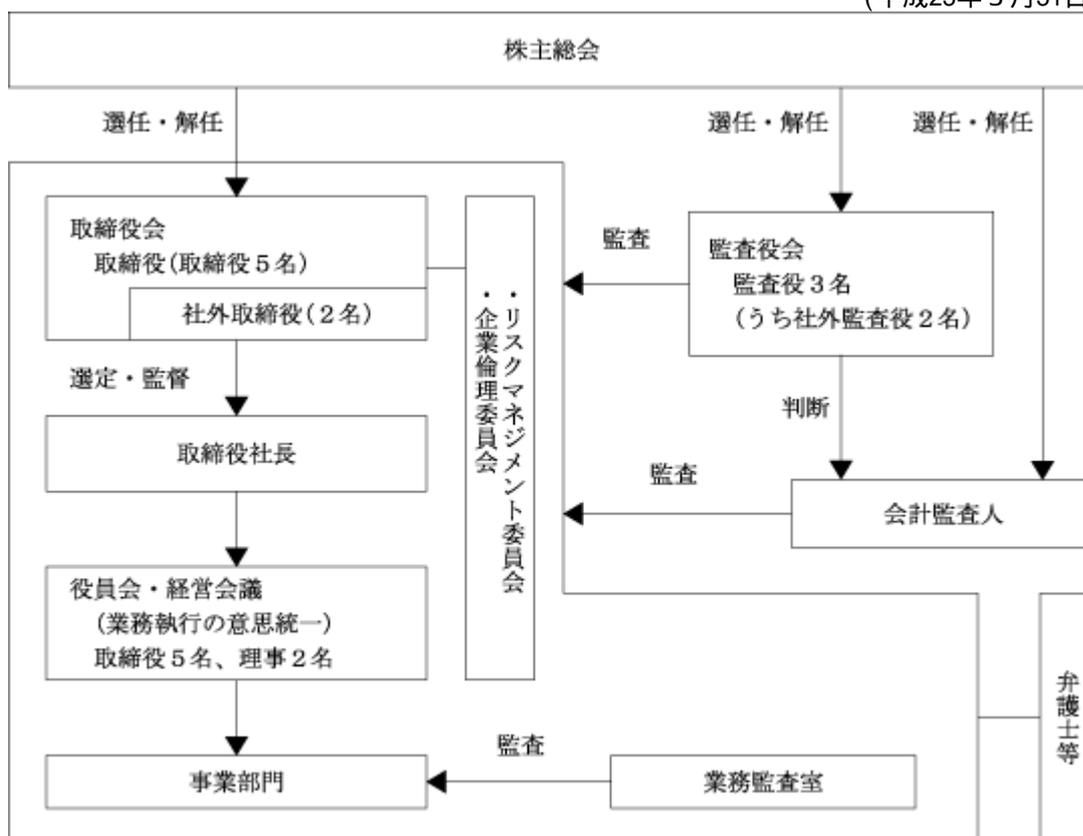
c 当社および親会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

グループ行動規範に従い、業務の適正を確保しつつ、親会社である日清オイリオグループ株式会社との連携・情報共有を図っていきます。

d 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的な勢力や不当な圧力に対しては「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。
 (平成23年3月31日現在)



ホ リスク管理体制の整備状況

社内規程を定めリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。また、リスクマネジメント委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理体制を整備します。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として「業務監査室」(1名)を設置しております。監査役と業務監査室は密接に連携しながら、効果的・効率的な監査を実施する体制としております。また、監査役は業務監査室を監査の対象部門としております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

監査役、業務監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

監査役は、長年、当社及び日清オイリオグループ株式会社において財務・経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役のうち1名は、親会社である日清オイリオグループ株式会社の代表取締役であります。当社と同社は油脂製品等の売買および資金調達・運用取引があります。

社外取締役は、経営の透明性の確保および当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的な判断を下しております。

また、社外監査役(非常勤)の2名は、親会社である日清オイリオグループ株式会社の代表取締役並びに常勤監査役であります。

社外監査役は、知識と経験を生かした監査を実施するとともに、当社の慣行にとらわれない客観的な判断を下しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64	44		10	10	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	9			2	1
社外役員	1	1			0	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
 2 役員報酬限度額は、取締役年額84,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は除く)、監査役年額15,600千円以内であります。(平成19年6月21日 定時株主総会)
 3 上記報酬等の額には、当期において役員退職慰労引当金として計上した12百万円(取締役4名、監査役2名)を含んでおります。
 4 期末現在の人員数は取締役7名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名、監査役1名がそれぞれ在任していることによるものであります。また、平成22年8月31日をもって辞任した取締役1名は無報酬であります。

- ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 90,732千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	50,960	取引関係維持強化
花王(株)	11,724	27,785	取引関係維持強化
伊藤忠食品(株)	5,000	14,815	取引関係維持強化
ミヨシ油脂(株)	31,000	4,526	取引関係維持強化
テイカ(株)	11,000	2,728	取引関係維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	351	取引関係維持強化
レンゴー(株)	229	125	取引関係維持強化

- (注) ミヨシ油脂(株)、テイカ(株)、中央三井トラスト・ホールディングス(株)及びレンゴー(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位7銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	39,936	取引関係維持強化
花王(株)	11,724	24,327	取引関係維持強化
伊藤忠食品(株)	5,000	14,065	取引関係維持強化
ミヨシ油脂(株)	31,000	3,751	取引関係維持強化
テイカ(株)	11,000	3,234	取引関係維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	295	取引関係維持強化
レンゴー(株)	229	124	取引関係維持強化

- (注) 1 ミヨシ油脂(株)、テイカ(株)、中央三井トラスト・ホールディングス(株)及びレンゴー(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位7銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載していません。
- 2 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更されております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当期の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員：片岡茂彦氏、千崎育利氏
 会計監査業務に係る補助者：公認会計士5名、会計士補等3名、その他3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、「当会社に取締役12名以内を置く。」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	2	21	
計	25	2	21	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に係るものであります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加するなど、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,313	33,546
受取手形	32,296	35,881
売掛金	3 1,646,821	3 2,032,785
有価証券	835	830
商品及び製品	231,262	194,409
原材料及び貯蔵品	120,271	130,591
前払費用	5,354	7,004
繰延税金資産	44,508	53,565
その他	3 19,861	3 21,623
貸倒引当金	1,000	100
流動資産合計	2,133,523	2,510,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 840,389	2 860,219
構築物（純額）	99,116	87,277
機械及び装置（純額）	2 240,563	2 221,332
工具、器具及び備品（純額）	13,562	18,894
土地	2 1,919,093	2 1,919,093
リース資産（純額）	44,186	65,656
建設仮勘定	2,625	-
有形固定資産合計	1 3,159,538	1 3,172,474
無形固定資産		
ソフトウェア	85,961	67,092
リース資産	1,196	256
水道施設利用権	2,748	2,425
電話加入権	3,651	3,651
無形固定資産合計	93,557	73,425
投資その他の資産		
投資有価証券	106,291	90,732
繰延税金資産	145,538	140,496
敷金	5,590	5,890
その他	3,064	5,609
貸倒引当金	-	657
投資その他の資産合計	260,485	242,071
固定資産合計	3,513,581	3,487,971
資産合計	5,647,105	5,998,110

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,604	50,221
買掛金	3 956,012	3 1,236,974
短期借入金	3 289,321	3 134,546
リース債務	19,901	22,178
未払金	3 575,959	3 584,055
未払法人税等	71,942	96,184
未払消費税等	9,779	20,980
預り金	3,400	4,057
前受収益	600	600
賞与引当金	52,602	54,227
役員賞与引当金	3,993	6,277
その他	19,515	20,687
流動負債合計	2,063,633	2,230,992
固定負債		
リース債務	28,313	47,710
退職給付引当金	321,119	329,872
役員退職慰労引当金	44,510	57,050
長期預り保証金	9,403	9,864
固定負債合計	403,346	444,497
負債合計	2,466,980	2,675,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	443,232	569,887
利益剰余金合計	731,453	858,108
自己株式	5,260	5,684
株主資本合計	3,190,651	3,316,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,526	5,738
評価・換算差額等合計	10,526	5,738
純資産合計	3,180,125	3,322,620
負債純資産合計	5,647,105	5,998,110

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	7 9,216,610	7 9,705,035
売上原価		
製品期首たな卸高	158,851	231,262
当期商品仕入高	21,206	16,305
当期製品製造原価	7 7,958,391	7 8,341,814
合計	8,138,449	8,589,382
製品期末たな卸高	231,262	194,409
差引	7,907,187	8,394,972
他勘定振替高	2 4,162	2 8,641
他勘定受入高	1 14,967	1 14,749
売上原価合計	3 7,917,991	3 8,401,079
売上総利益	1,298,618	1,303,955
販売費及び一般管理費	4, 5 948,853	4, 5 938,091
営業利益	349,765	365,864
営業外収益		
受取利息	1	17
有価証券利息	1	0
受取配当金	3,183	2,730
仕入割引	3,934	3,666
受取地代家賃	1,851	2,434
その他	1,460	2,443
営業外収益合計	10,432	11,293
営業外費用		
支払利息	7 3,028	7 1,498
売上割引	940	785
その他	149	396
営業外費用合計	4,119	2,680
経常利益	356,078	374,477
特別損失		
災害による損失	-	8,967
固定資産除却損	6 1,668	6 1,186
投資有価証券評価損	-	42,940
ゴルフ会員権評価損	-	695
貸倒引当金繰入額	-	417
特別損失合計	1,668	54,206
税引前当期純利益	354,409	320,271
法人税、住民税及び事業税	144,400	159,920
法人税等調整額	6,307	15,131
法人税等合計	150,707	144,788
当期純利益	203,701	175,482

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,762,690	59.9	5,251,237	63.0
労務費		958,253	12.0	945,290	11.3
経費					
減価償却費		155,136		141,477	
外注・委託工賃		741,417		668,269	
その他		1,340,893		1,335,538	
経費合計		2,237,447	28.1	2,145,286	25.7
当期総製造費用		7,958,391	100.0	8,341,814	100.0
当期製品製造原価		7,958,391		8,341,814	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別による総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,104	1,299,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計		
前期末残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188,221	188,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	312,788	443,232
当期変動額		
剰余金の配当	73,256	48,828
当期純利益	203,701	175,482
当期変動額合計	130,444	126,654
当期末残高	443,232	569,887
利益剰余金合計		
前期末残高	601,009	731,453
当期変動額		
剰余金の配当	73,256	48,828

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	203,701	175,482
当期変動額合計	130,444	126,654
当期末残高	731,453	858,108
自己株式		
前期末残高	4,390	5,260
当期変動額		
自己株式の取得	869	423
当期変動額合計	869	423
当期末残高	5,260	5,684
株主資本合計		
前期末残高	3,061,076	3,190,651
当期変動額		
剰余金の配当	73,256	48,828
当期純利益	203,701	175,482
自己株式の取得	869	423
当期変動額合計	129,575	126,230
当期末残高	3,190,651	3,316,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,229	10,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,703	16,264
当期変動額合計	2,703	16,264
当期末残高	10,526	5,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,229	10,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,703	16,264
当期変動額合計	2,703	16,264
当期末残高	10,526	5,738
純資産合計		
前期末残高	3,047,846	3,180,125
当期変動額		
剰余金の配当	73,256	48,828
当期純利益	203,701	175,482
自己株式の取得	869	423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,703	16,264
当期変動額合計	132,278	142,495
当期末残高	3,180,125	3,322,620

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	354,409	320,271
減価償却費	186,970	178,747
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,313	8,752
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,500	12,540
賞与引当金の増減額（は減少）	4,767	1,624
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,050	2,283
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	242
受取利息及び受取配当金	3,185	2,749
支払利息	3,028	1,498
固定資産除却損	1,668	1,186
投資有価証券評価損益（は益）	-	42,940
ゴルフ会員権評価損	-	695
災害損失	-	8,967
売上債権の増減額（は増加）	44,632	389,548
たな卸資産の増減額（は増加）	89,158	20,564
その他の資産の増減額（は増加）	160	7,543
仕入債務の増減額（は減少）	41,965	268,336
その他の負債の増減額（は減少）	7,021	189
小計	495,053	468,514
利息及び配当金の受取額	3,185	2,749
利息の支払額	3,010	1,498
法人税等の支払額	174,788	132,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,440	336,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,458	107,801
無形固定資産の取得による支出	74,926	878
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,384	108,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,491	154,774
長期借入金の返済による支出	5,000	-
リース債務の返済による支出	31,063	24,014
配当金の支払額	73,412	48,846
自己株式の純増減額（は増加）	869	423
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,837	228,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,781	228
現金及び現金同等物の期首残高	38,930	34,148
現金及び現金同等物の期末残高	34,148	34,376

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 ……定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、15～47年であります。 建物以外の資産 ……定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械及び装置 8～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 建物以外の資産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は1,251千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 1,950,433千円	有形固定資産減価償却累計額 2,074,970千円
2	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,708,445千円でありその内訳は、次のとおりであります。 建物 937,688千円 機械及び装置 1,022,098 土地 748,658	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,708,445千円でありその内訳は、次のとおりであります。 建物 937,688千円 機械及び装置 1,022,098 土地 748,658
3	関係会社に関する項目 売掛金 264,404千円 流動資産(その他) 1,896 買掛金 152,573 短期借入金 289,321 未払金 348,210	関係会社に関する項目 売掛金 288,726千円 流動資産(その他) 1,399 買掛金 232,460 短期借入金 134,546 未払金 340,433

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	他勘定受入高 一般管理費 14,967千円	他勘定受入高 一般管理費 14,749千円
2	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 4,162千円	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 2,674千円 特別損失(災害損失) 5,967 合計 8,641
3	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,551千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,598千円
4	販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費30%、一般管理費70%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 192,677千円 その他の販売直接費 82,825 役員報酬 52,726 給料 240,944 賞与 24,606 賞与引当金繰入額 24,440 役員賞与引当金繰入額 3,993 退職給付費用 31,242 役員退職慰労引当金繰入額 12,330 減価償却費 24,619	販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費31%、一般管理費69%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 216,882千円 その他の販売直接費 71,409 役員報酬 59,390 給料 215,736 賞与 25,023 賞与引当金繰入額 24,830 役員賞与引当金繰入額 6,277 退職給付費用 17,131 役員退職慰労引当金繰入額 12,840 減価償却費 30,119
5	一般管理費に含まれる研究開発費は、108,566千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、93,670千円であります。
6	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 397千円 工具、器具及び備品 129 ソフトウェア 1,142 合計 1,668	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,055千円 工具、器具及び備品 130 合計 1,186
7	関係会社に関する項目 売上高 2,756,776千円 原材料仕入高 2,255,171 支払利息 3,009	関係会社に関する項目 売上高 2,708,329千円 原材料仕入高 2,461,888 支払利息 1,480

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,222,080			12,222,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,583	2,421		15,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,421株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,828	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,222,080			12,222,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,004	1,177		16,181

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,828	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,823	4	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 33,313千円	現金及び預金勘定 33,546千円
有価証券勘定 835	有価証券勘定 830
現金及び現金同等物 34,148	現金及び現金同等物 34,376

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、フォークリフト及び営業車等(車両運搬具)及び本社・工場におけるコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金は、短期借入金のみで内容は主に営業取引に係る資金調達であり、親会社からの調達によっております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、総務部において、主な取引先の信用状況を年に一回把握することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券である株式について、総務部において定期的に把握された時価等を取締役・理事に報告するなかで、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、総務部が月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち46%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,313	33,313	
(2) 受取手形	32,296	32,296	
(3) 売掛金	1,646,821	1,646,821	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	101,291	101,291	
資産計	1,813,723	1,813,723	
(1) 支払手形	60,604	60,604	
(2) 買掛金	956,012	956,012	
(3) 短期借入金	289,321	289,321	
(4) 未払金	575,959	575,959	
(5) 未払法人税等	71,942	71,942	
負債計	1,953,840	1,953,840	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金及び(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	33,313
受取手形	32,296
売掛金	1,646,821
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	1,712,431

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金は、短期借入金のみで内容は主に営業取引に係る資金調達であり、親会社からの調達によっております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、総務部において、主な取引先の信用状況を年に一回把握することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券である株式について、総務部において定期的に把握された時価等を取締役・理事に報告するなかで、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、総務部が月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち42%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,546	33,546	
(2) 受取手形	35,881	35,881	
(3) 売掛金	2,032,785	2,032,785	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	85,732	85,732	
資産計	2,187,945	2,187,945	
(1) 支払手形	50,221	50,221	
(2) 買掛金	1,236,974	1,236,974	
(3) 短期借入金	134,546	134,546	
(4) 未払金	584,055	584,055	
(5) 未払法人税等	96,184	96,184	
負債計	2,101,983	2,101,983	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金及び(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	33,546
受取手形	35,881
売掛金	2,032,785
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,102,212

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	30,990	4,739	26,251
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	30,990	4,739	26,251
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	70,301	114,272	43,971
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	70,301	114,272	43,971
合計	101,291	119,012	17,720

当事業年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,980	4,739	23,240
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	27,980	4,739	23,240
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	57,752	71,332	13,580
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	57,752	71,332	13,580
合計	85,732	76,072	9,660

2 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について減損処理を行い、投資有価証券評価損42,940千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>(退職給付)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内の退職金規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度(規約型)を採用し、外部拠出を行っております。 なお、平成22年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しておりますが、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">370,637千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,517千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">321,119千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,119千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,796千円</td> </tr> <tr> <td>(内、会計基準変更時差異の費用処理額)</td> <td style="text-align: right;">19,792千円)</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。</p>	退職給付債務	370,637千円	年金資産	49,517千円	未積立退職給付債務	321,119千円	会計基準変更時差異の未処理額		退職給付引当金	321,119千円	退職給付費用	64,796千円	(内、会計基準変更時差異の費用処理額)	19,792千円)	<p>(退職給付)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内の退職金規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度(規約型)を採用し、外部拠出を行っております。 なお、平成22年3月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">382,019千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,146千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329,872千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,014千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。</p>	退職給付債務	382,019千円	年金資産	52,146千円	退職給付引当金	329,872千円	退職給付費用	39,014千円
退職給付債務	370,637千円																						
年金資産	49,517千円																						
未積立退職給付債務	321,119千円																						
会計基準変更時差異の未処理額																							
退職給付引当金	321,119千円																						
退職給付費用	64,796千円																						
(内、会計基準変更時差異の費用処理額)	19,792千円)																						
退職給付債務	382,019千円																						
年金資産	52,146千円																						
退職給付引当金	329,872千円																						
退職給付費用	39,014千円																						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,374千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,356千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,071千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,738千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,541千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11,493千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">190,047千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">190,047千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	130,374千円	賞与引当金	21,356千円	役員退職慰労引当金	18,071千円	その他	31,738千円	繰延税金資産小計	201,541千円	評価性引当金	11,493千円	繰延税金資産合計	190,047千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	190,047千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,928千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,016千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,162千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,120千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,226千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">14,242千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">197,984千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">194,062千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	133,928千円	賞与引当金	22,016千円	役員退職慰労引当金	23,162千円	その他	33,120千円	繰延税金資産小計	212,226千円	評価性引当金	14,242千円	繰延税金資産合計	197,984千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	194,062千円
退職給付引当金	130,374千円																																				
賞与引当金	21,356千円																																				
役員退職慰労引当金	18,071千円																																				
その他	31,738千円																																				
繰延税金資産小計	201,541千円																																				
評価性引当金	11,493千円																																				
繰延税金資産合計	190,047千円																																				
繰延税金負債合計																																					
繰延税金資産の純額	190,047千円																																				
退職給付引当金	133,928千円																																				
賞与引当金	22,016千円																																				
役員退職慰労引当金	23,162千円																																				
その他	33,120千円																																				
繰延税金資産小計	212,226千円																																				
評価性引当金	14,242千円																																				
繰延税金資産合計	197,984千円																																				
繰延税金負債合計																																					
繰延税金資産の純額	194,062千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当金	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																								
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																				
住民税均等割額	1.3%																																				
評価性引当金	0.9%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「油脂事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

セグメント	主たる事業の内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、殺菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメント利益は、売上高から売上原価及び販売費を差引いた数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,452,420	4,348,462	8,800,883	415,726	9,216,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,452,420	4,348,462	8,800,883	415,726	9,216,610
セグメント利益	253,485	601,534	855,020	163,204	1,018,225
セグメント資産	846,110	4,108,464	4,954,574	227,015	5,181,590
その他の項目					
減価償却費	17,830	119,257	137,088	25,262	162,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,312	130,671	133,983	14,438	148,421

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,862,373	4,447,694	9,310,068	394,967	9,705,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,862,373	4,447,694	9,310,068	394,967	9,705,035
セグメント利益	228,352	640,379	868,731	142,921	1,011,653
セグメント資産	1,146,160	4,142,048	5,288,208	198,055	5,486,263
その他の項目					
減価償却費	15,816	110,721	126,537	22,089	148,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,644	79,181	92,825	900	93,725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	8,800,883	9,310,068
「その他」の区分の売上高	415,726	394,967
セグメント間取引消去		
財務諸表の売上高	9,216,610	9,705,035

(単位：千円)

利益	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	855,020	868,731
「その他」の区分の利益	163,204	142,921
全社費用	668,460	645,788
財務諸表の営業利益	349,765	365,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	4,954,574	5,288,208
「その他」の区分の資産	227,015	198,055
全社資産	465,514	511,846
財務諸表の資産合計	5,647,105	5,998,110

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務所の建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度
減価償却費	137,088	126,537	25,262	22,089	24,619	30,119	186,970	178,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,983	92,825	14,438	900	5,311	81,632	153,732	175,357

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に、本社事務所の建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	2,886,428	化成品事業
日清オイリオグループ株式会社	2,708,329	油脂事業及び化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清オイリオ グループ(株)	東京都 中央区	16,332,128	食品、油脂、油 粕等の製造販 売	(被所有) 直接51.9% 間接 1.8%	当社製品の 販売及び原 材料の仕入 資金の調達 ・運用 役員の兼任	油脂、化 成品の製造販 売、物流業 務の受託等	2,756,776	売掛金 その他	264,404 1,896
							原材料の仕 入等	2,255,171	買掛金 未払金	152,573 348,210
							資金の 調達・運用 (注2)	100,491	短 期 借入金	289,321
							利息の支払	3,009		
主要 株主	花王(株)	東京都 中央区	85,424,265	パーソナルケ ア製品、ハウ スホールド製 品、サニタ リー他製品、 油脂製品、化 成品の製造販 売	(被所有) 直接11.2% (所有) 直接 0.0%	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	化成品の製 造・販売等	2,762,389	売掛金	780,057
							薬品等の仕 入	1,157,072	買掛金	388,969

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流事業については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の調達・運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(短期借入金は除く。)には消費税等が含まれております。
 2 期中において短期的に反復して調達・返済(運用)が行われているため、取引金額は当期の純返済額を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	日清商事(株)	東京都 中央区	99,000	食料品他卸	(被所有) 直接1.7% (所有) 直接1.6%	当社製品の 販売	油脂、化 成品の製造・ 販売等	418,752	売掛金	64,903

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清オイリオグループ(株)(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食品、油脂、油 粕等の製造販売	(被所有) 直接51.9% 間接 1.9%	当社製品の 販売及び原 材料の仕入 資金の調達 ・運用 役員の兼任	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,708,329	売掛金 その他	288,726 1,399
							原材料の仕入等	2,461,888	買掛金 未払金	232,460 340,433
							資金の調達・運用(注2)	154,774	短期借入金	134,546
							利息の支払	1,480		
主要株主	花王(株)	東京都中央区	85,424,265	パーソナルケア製品、ハウスホールド製品、サニタリー他製品、油脂製品、化成品の製造販売	(被所有) 直接11.2% (所有) 直接 0.0%	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	化成品の製造・販売等	2,886,428	売掛金	878,178
							薬品等の仕入	1,193,091	買掛金	393,424

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流業務については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の調達・運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(短期借入金は除く。)には消費税等が含まれております。
 2 期中において短期的に反復して調達・返済(運用)が行われているため、取引金額は当期の純返済額を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日清商事(株)	東京都中央区	99,000	食料品他卸	(被所有) 直接1.7% (所有) 直接1.6%	当社製品の 販売	油脂、化成品の製造・販売等	445,452	売掛金	79,173
同一の親会社を持つ会社	(株)日清商会	栃木県宇都宮市	75,000	油脂・油粕及び同加工製品の販売	(被所有) 直接0.1%	当社製品の 販売	油脂、化成品の製造・販売等	423,749	売掛金	87,021

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 株式会社日清商会は、平成22年5月28日付で日清オイリオグループ株式会社の子会社になっております。このため、株式会社日清商会については平成22年5月28日から平成23年3月31日までの取引金額及び平成23年3月31日の期末残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清オイリオグループ(株) (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	260.51円	1株当たり純資産額	272.21円
1株当たり当期純利益金額	16.69円	1株当たり当期純利益金額	14.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	203,701千円	損益計算書上の当期純利益	175,482千円
普通株式に係る当期純利益	203,701千円	普通株式に係る当期純利益	175,482千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,208千株	普通株式の期中平均株式数	12,206千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	39,936
花王(株)	11,724	24,327
伊藤忠食品(株)	5,000	14,065
日清商事(株)	30,000	4,000
ミヨシ油脂(株)	31,000	3,751
テイカ(株)	11,000	3,234
日清ファイナンス(株)	80	800
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	295
財形住宅金融(株)	1	200
レンゴー(株)	229	124
計	194,034	90,732

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
MRF(1銘柄)	830	830
計	830	830

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,314,610	71,828		1,386,438	526,219	51,998	860,219
構築物	307,858	490		308,348	221,071	12,329	87,277
機械及び装置	1,370,557	44,798	7,372	1,407,984	1,186,651	62,974	221,332
工具、器具及び備品	89,801	14,227	2,621	101,407	82,512	8,769	18,894
土地	1,919,093			1,919,093			1,919,093
リース資産	105,424	43,513	24,766	124,171	58,515	22,043	65,656
建設仮勘定	2,625	96,693	99,318				
有形固定資産計	5,109,971	271,550	134,078	5,247,444	2,074,970	158,115	3,172,474
無形固定資産							
ソフトウェア	107,905	500		108,405	41,312	19,368	67,092
リース資産	7,782		1,079	6,703	6,446	939	256
水道施設利用権	4,850			4,850	2,424	323	2,425
電話加入権	3,651			3,651			3,651
無形固定資産計	124,188	500	1,079	123,609	50,184	20,632	73,425
長期前払費用	491	4,783	1,543	3,732			3,732
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所	事務所改装工事	69,251千円
機械及び装置	化成品工場	製造・充填設備	24,492千円
	油脂工場	充填包装設備	13,030千円
リース資産	化成品工場	無線LAN・PBX機器	24,264千円

2 長期前払費用は、前払保守料及び前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	289,321	134,546	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	19,901	22,178		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,313	47,710		平成24年4月1日～ 平成29年2月2日
その他有利子負債				
合計	337,536	204,436		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載をしておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
16,593	14,120	10,845	4,672

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	757	659	340	757
賞与引当金	52,602	54,227	52,602		54,227
役員賞与引当金	3,993	6,277	3,993		6,277
役員退職慰労引当金	44,510	12,840	300		57,050

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	280
預金	
当座預金	11,526
普通預金	4,630
通知預金	15,018
郵便振替貯金	2,089
預金小計	33,265
計	33,546

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカイ・パッケージングシステム株式会社	19,561
赤田善株式会社	9,606
株式会社クレオ	2,696
中外商事株式会社	1,372
アートナップ株式会社	843
その他	1,799
計	35,881

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	18,000
平成23年5月	13,063
平成23年6月	1,923
平成23年7月	2,893
計	35,881

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
花王株式会社	878,178
日清オイリオグループ株式会社	288,726
辻製油株式会社	157,023
加藤製油株式会社	94,725
株式会社日清商会	87,021
その他	527,108
計	2,032,785

売掛金の発生、回収及び滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,646,821	10,190,033	9,804,069	2,032,785	82.8	65.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
油脂(コーン油、大豆油他)	129,379
化成品(粒状洗剤、液状洗剤他)	65,030
計	194,409

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
油脂	7,840
化成品	122,750
計	130,591

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キョーラク株式会社	12,260
ADEKAクリーンエイド株式会社	5,266
大同印刷株式会社	3,842
渡辺ケミカル株式会社	3,127
山下印刷紙器株式会社	2,919
その他	22,803
計	50,221

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	15,174
平成23年5月	14,759
平成23年6月	13,698
平成23年7月	6,588
計	50,221

買掛金

相手先	金額(千円)
花王株式会社	393,424
日清オイリオグループ株式会社	232,460
辻製油株式会社	136,794
株式会社カーギルジャパン	96,847
太田油脂株式会社	53,265
その他	324,182
計	1,236,974

未払金

相手先	金額(千円)
日清オイリオグループ株式会社	340,433
水澤化学工業株式会社	43,133
日清物流株式会社	22,635
株式会社大伸	20,460
株式会社巴商会	9,393
その他	147,999
計	584,055

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	382,019
年金資金	52,146
計	329,872

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,275,565	2,397,232	2,595,102	2,437,134
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	109,249	42,361	178,488	9,827
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	61,745	21,597	102,536	10,397
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.06	1.77	8.40	0.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.settsu-seiyu.co.jp/company/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を保有する株主に対して、2,000円相当の自社商品を贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第200期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第201期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日近畿財務局長に提出。

第201期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第201期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月24日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

攝津製油株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡茂彦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎育利
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、攝津製油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、攝津製油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月15日

攝津製油株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎育利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、攝津製油株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、攝津製油株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。